

《第1章》 報告書の概要

1. これまでの経過

平成26年11月、国は少子高齢化による人口減少、東京圏への人口一極集中が進む中、その解決に向けて、「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、同年12月「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

これを受け本町では、平成27年10月に人口の将来像を示す「秩父別町人口ビジョン」と基本目標や施策を示した5か年計画(平成27年度～令和元年度)となる「秩父別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「総合戦略」という。)を策定しました。

「総合戦略」に掲げた基本目標及び重要業績評価指標(KPI)の達成度の検証を毎年実施しており、産官学金が参画する「秩父別町まち・ひと・しごと創生会議」の答申を受けて、「総合戦略」の検証報告書を公表しています。

令和2年3月、総合戦略策定から4年目となる平成30年度の事業実績等を基に、第2期総合戦略(令和2年度～令和6年度)を策定し、切れ目なく人口減少問題対策など秩父別町の創生を総合的に推進しているところです。

本報告書は、第1期総合戦略の最終年(5年目)となる令和元年度の事業実績を基に、「総合戦略」に掲げた指標の達成度を検証し報告するものです。

2. 検証方法

各年の統計データや事業実績により、各年度末時点の基本目標及び重要業績評価指標(KPI)に適合した数値を算出し、「総合戦略」において設定した令和元年度末の目標値と比較することで評価します。評価基準は、5段階とします。

評価	進捗状況
A	目標が達成された (目標指数の達成度が 100 以上)
B	目標達成に向け、概ね順調に進捗している (目標指数の達成度が 80 以上 100 未満)
C	目標達成に向け、一定の成果があった (目標指数の達成度が 70 以上 80 未満)
D	目標達成が遅れているが、一定の効果がみられた (目標指数の達成度が 70 未満)
E	目標達成が遅れている又は、できなかった (目標指数の達成度が 70 未満)

3. 地方創生推進交付金事業

地方創生推進交付金は、地方版総合戦略に位置づけられた地方創生の取組に対する国の交付金です。

現在、下記事業について、深川市を代表とし、北空知1市4町の広域連携事業として取り組んでいます。効果検証については、代表である深川市が行います。

交付金名	事業名	事業実施期間	交付額
令和元年度 地方創生推進 交付金	学校給食等における地場産農産物及び加工品の 利活用推進、さらに販路拡大、事業化、ブランド化 事業(北空知1市4町による連携事業)	H31.4～R2.3 (5年計画の4年目)	78,926 円